

「米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」を実現するシンポジウム

日時 2019年1月26日(土) 13:00~15:00 参加 福岡地協 27名(10構成組織)
会場 大分県玖珠郡玖珠町「くすまちメルサンホール」 主催 連合九州ブロック連絡会・連合大分

連合九州ブロック連絡会および連合大分は、1月26日(土)、玖珠町「くすまちメルサンホール」において、「米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」を実現するシンポジウムを開催し、連合福岡地協からは27名が参加しました。

今年は日出生台演習場での演習が行われなかった年であるため、例年の集会に代わり5年ぶりにシンポジウムが開催されました。当日、大分県は朝から雪に見舞われ、道路渋滞等の影響を受けた中で、九州各地より約350人が参加者しました。

主催者あいさつでは、連合九州ブロック連絡会・矢田事務局長(連合福岡事務局長)から、沖縄基地が、国有地や自治体の土地ではなく、沖縄県民の田畑や家屋を接収したものであることを振り返り、基地問題を取り上げました。

連合本部を代表して、逢見会長代行のあいさつに続いて、ジャーナリストの屋良朝博氏が「安全保障と沖縄」と題して基調講演を行い、屋良氏は1945年終戦以降、日本本土(静岡、大阪など4県)に置かれていた米軍基地(国有地や自治体所有の土地)に対し、日本国民による反基地運動が巻き起こり、米務省は1956年「日本における米国の軍事的立場の再考」を行い、「基地の存在を国民の目にとまらぬようにして、反基地感情を減らすべきだ」とし「日本に駐留する『政治的コスト』が高騰した場合、本土から撤退し、沖縄を主要基地として保持する」ことを決めた。

そして1956年から沖縄基地の拡大が始まり、日本国民の問題から沖縄県民の問題にすり替えられた。日本政府は、現在の仮想敵国を想定した基地の配備は違うことは分かっており、今後、米海兵隊の駐留人員を大幅に削減し、アジア太平洋地域への人道支援や災害支援にシフトすることになる。また、2012年から、環太平洋合同演習に中国を招待し、2014年から参加している状況にあり、尖閣諸島問題で



矢田事務局長あいさつ



基調講演:屋良朝博氏



団結ガンバロー

こんなの許していいの!?!~日米地位協定の問題点~

日米地位協定は、1960年(昭和35年)1月19日に、新日米安保条約第6条に基づき、日本とアメリカ合衆国との間で締結されました。しかし、在日米軍のあり方を定めた非常に重要な協定であるにもかかわらず、締結から半世紀、一度の改定もされず、冷戦終結後の情勢や安全保障観の変化に全く対応できていない「時代錯誤的な協定」であると言わざるを得ません。その結果、多くの問題が生じると同時に、日本側にかなり不利な運用がなされています。

連合は、米軍基地問題の解消をめざし、「在日米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」について、その具体的履行と跡地利用、雇用対策の確保を求める運動を展開しています。

日本のため

に米軍が軍事行動を行うことはない。安全保障については、海兵隊の活用で日米安保の再定義を行うことが解決策の鍵となる。連合には、これから広いキャンパスに、それを描いてほしいと期待を込めて講演を終えました。

閉会あいさつでは、佐藤会長(連合大分)から、米軍基地の整理・縮小、日米地位協定の抜本見直し、沖縄基地問題解決を実現するため、引き続き地域や職場において全力で展開していく決意が示され、最後に、団結ガンバローで集会を終えました。